

# ブラジル金融政策（2024年7月）

## 2会合連続の政策金利据え置き

2024年8月1日

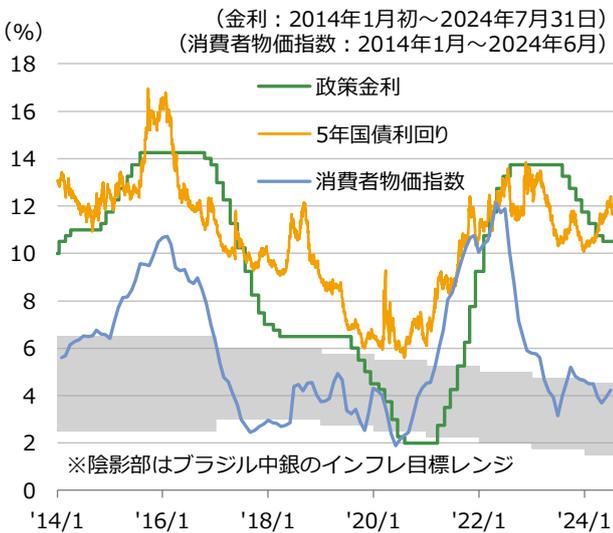
### 中銀は通貨安とインフレ期待上昇への懸念を強める

ブラジル中央銀行は7月30～31日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を10.50%に据え置くことを決定しました。据え置きは2会合連続で、前回に続いて全会一致での決定です。

ブラジルのインフレ率は中銀の目標レンジ内で推移していますが、インフレ期待の上昇が続いており、同行は金融引き締めを度合いを緩めること（利下げ）に対して慎重な姿勢です。今回の声明文は中銀が前回に比べて通貨安への懸念を強めたことを示す内容となりました。具体的には、これまでインフレ見通しの上振れ要因として、①インフレ期待が（目標の3%に）固定化されない期間の長期化、②需給ギャップの引き締めによるサービス価格インフレの予想以上の高止まり、を挙げていましたが、今回は③持続的な通貨安など国内外の経済政策によるインフレへの影響、が追記されました。その上で、「特に、金融市場の動向とインフレ期待の変化がインフレに与える影響が持続的であれば、より一層の警戒が必要となる」と述べており、少なくとも最近の通貨安とインフレ期待上昇の傾向が止まらない限り利下げ再開を検討することはなさそうです。

なお、ルラ大統領は利下げに消極的な中銀を批判していますが、通貨安やインフレ期待上昇の主因は財政政策の不確実性とみられるため、政府が財政健全化に向けた意志と道筋を示すこと自体が利下げ再開に向けた要件とも言えそうです。中銀は当面、高金利政策を維持することで通貨の下支えを図るでしょう。

#### ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

#### ブラジルの為替レートとインフレ率予想の変化



※インフレ率予想はブラジル中銀集計のエコノミスト予想（2024年7月26日まで）  
(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**